# 環境：ガバナンス

## 基本的な考え方

当社は、「自然と環境の明日を担い、豊かで持続可能な社会の創造に貢献」するという環境理念を実践するため、環境方針を制定しています。これに基づき社内のマネジメント体制を構築し、2030年度までにScope1,2,3を削減する目標を掲げ、再生可能エネルギー導入やエネルギー効率の向上を推進するなど、地球環境への影響を最小限にとどめる事業活動をグループ全体で展開しています。

環境理念

**＜環境方針＞**

社是、仕濾過事（ろかじにつかふる）を通じて、地球環境保全に貢献する。

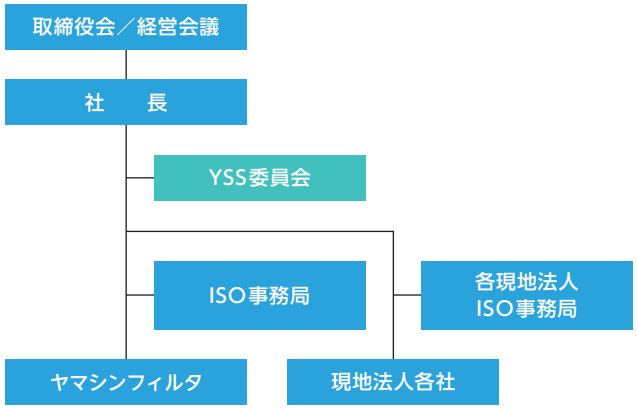
当社はフィルタメーカとして、環境問題が今後の重要課題であることを認識し、以下の通り活動を展開する。

1. 環境目的・目標を設定し、継続的な改善を推進するとともに、必要に応じて見直しを行う。
2. 環境関連法規制およびその他の要求事項を遵守し、環境汚染の防止に取り組む。
3. 当社の事業活動に関わる環境影響のうち、次の項目を重点テーマとして取り組む。
   (1) 気候変動への対応。
   (2) 天然資源およびエネルギーの消費量削減。
   (3) 環境負荷物質の管理強化と低負荷物質への代替促進。
   (4) 廃棄物の排出量削減と製品のリサイクル技術の推進。
   (5) 周辺地域への環境汚染の予防と環境保全の推進。
   (6) 生物多様性の保全強化と推進。
4. 当社で働く全ての人員に対し環境方針の周知徹底を図るとともに、協力企業に対しても理解と協力を求める。

## 環境に関するガバナンス体制

当社は、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題を審議・推進する機関として、2021年度に代表取締役社長の諮問機関である「YSS委員会」を設置しました。同委員会では、サステナビリティに関する重要課題、方針や施策について審議し、実施施策の監督・監視を担っています。YSS委員会で審議された内容は、取締役会や経営会議へ報告し、企業経営に統合しています。

### 環境管理体制図




### ISO14001の認証取得

当社は、佐賀工場、セブ工場、ベトナム工場でISO14001:2015の認証を取得し、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しています（同規格による生産量当たりの認証カバー率は100%）。

各拠点の運用状況はISO事務局が統括・管理し、環境課題への対応を監督・管理する体制を構築しています。加えて、環境管理および環境保全に関する知識向上を目的として、ISO管理者、各拠点の担当者、新入社員を対象に定期的な研修を実施しています。

これらの取り組みの結果、2025年度は環境関連法令への違反および環境関連の罰金の支払いはありませんでした。

# 環境：リスク管理

気候変動問題については、気候関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Climate-related Financial Disclosures: TCFD※）で整理された移行リスク・物理リスク・機会の区分に基づき、該当項目を特定しました。リスク・機会は、発生頻度や影響度など6項目で定量評価し、結果を踏まえて財務影響額を審議・確定しています。特定したリスクは、気候変動戦略に沿ってYSS委員会が回避・緩和・管理策を検討し、必要に応じて取締役会・経営会議で決定します。実行可能な対策は各部門が事業運営に反映し、グループ全体で展開しています。

その他資源循環、水資源、生物多様性についての環境課題リスクについても、YSS委員会を中心とする管理体制のもと、適切に管理しています。

※TCFDは2023年に解散しましたが、そのフレームワークは現在も情報開示の基盤として重要であり、当社はその枠組みに沿って情報開示しています。

# 環境：戦略―気候変動

## 気候変動に関する戦略

当社グループは、世界規模での課題のひとつである気候変動が経営への重大なリスクであると同時に大きな機会をもたらすことを認識しています。

当社グループは、事業活動に伴うGHG排出量の継続的な削減に取り組むとともに、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用などを通じてエネルギー利用効率の向上を図り、気候変動への影響の低減・回避に努めます。また、環境負荷の低い製品・技術の開発・提供を推進することで、お客様や社会全体の脱炭素化にも貢献していきます。

当社グループでは気候変動に関連するリスク・機会を特定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「4℃シナリオ※1」や、IEA（国際エネルギー機関）による「1.5℃／2℃シナリオ※2」を踏まえ、シナリオ分析を行いました。リスクを回避するためには、世界全体の平均気温上昇を1.5℃未満に抑えることへの貢献が求められています。グローバル企業の責務として、カーボンニュートラルの実現に向け、1.5℃未満を意識した中長期目標を策定し、当社グループの技術力で脱炭素や環境保全ニーズに応える製品を開発・供給することで、社会全体のGHG排出量削減に貢献するとともに、大きな社会的インパクトを創出し、当社の成長・収益機会へとつなげていくことを中長期的な戦略方針としています。

※1 4℃シナリオ:IPCC RCP8.5、IEA STEPS
※2 1.5℃／2℃シナリオ:IPCC RCP1.9/RCP2.6、IEA SDS/NZE2050

### リスク・機会の評価と対応策

| 区分 | | 顕在時期 | 影響度 | リスクと機会 | 対応策 |
|---|---|---|---|---|---|
| 移行リスク（1.5℃／2℃シナリオ） | 政策・規制 | 中～長期 | 小 | 炭素税導入により、自社排出量への課税による対応コスト増大 | ・SBTi認定目標の策定、再生可能エネルギー由来電力の利用拡大<br>・積極的な環境負荷低減、省エネルギーなどの取り組み推進 |
| | 政策・規制 | 短期 | 小 | アルミニウム、鋼鉄を主原材料とする当社のフィルタ製品への欧州への国境炭素税による対応コスト増大 | ・サプライヤーと連携した排出原単位の把握・データ整備<br>・製品LCAによる製品の低炭素化、再エネ導入の推進 |
| | 技術 | 中～長期 | 中 | フィルタろ材の非石油由来素材への転換に伴う原材料コストの上昇 | ・代替素材の品質確保、調達コストの最適化<br>・設計段階での素材使用量削減、軽量化 |
| | 市場 | 長期 | 中 | 自動車産業におけるEV化の進展に伴うアルミニウム需要の増加により、当社フィルタ製品に使用するアルミニウム価格の上昇 | ・市況モニタリング、長期契約の検討や再生アルミ・低炭素アルミの活用<br>・製品設計最適化、材料使用量削減 |
| | 評判 | 長期 | — | 顧客側による取引条件の厳格化に伴い、$CO_2$排出量が高い製品への需要減少による売上・利益の低下 | ・顧客要求（GHGデータ、SBT認証など）の把握・対応体制整備<br>・製品ラインナップの低炭素化 |
| 物理リスク（4℃シナリオ） | 急性 | 短期 | 小 | サイクロン、台風などによるサプライチェーンの分断や操業停止による生産能力の低下 | ・代替サプライヤー、輸送ルートの確保<br>・サプライチェーン全体でのリスク共有と協力体制の構築 |
| | 慢性 | 長期 | 小 | 気温上昇による工場内の労働環境の悪化、サプライチェーンへの影響への対応コスト増大 | ・工場設備の改善・更新<br>・労働者の健康・安全教育、関連施策の強化 |
| 機会 | 製品・サービス | 中～長期 | 大 | 建機用フィルタ事業 YAMASHIN Nano Filter®を使用した建設機械用ロングライフフィルタの販売機会拡大 | ・多様なアプローチによる顧客提案強化<br>・高付加価値を有する環境負荷低減製品の販売戦略強化 |
| | 製品・サービス | 中～長期 | 大 | エアフィルタ事業 NanoWHELPなどのYAMASHIN Nano Filter®を使用した製品の販売機会拡大 | ・高性能・低環境負荷のろ材開発推進<br>・市場ニーズの把握、販売チャネルの拡大 |
| | 製品・サービス | 中～長期 | 大 | 機能素材事業 YAMASHIN Nano Filter®の特性を活かした機能素材の開発・販売機会拡大 | ・機能素材開発・営業を担う機能素材事業本部を設置<br>・開発・営業・経営企画で連携した新市場への展開 |
| | 製品・サービス | 長期 | 中 | マスク 気温上昇や大気環境変化に伴う高機能マスク製品の需要拡大 | ・売上動向の分析とコスト構造の見直しによる収益性改善<br>・事業統合による経営資源の集中化 |
| | 評判 | 長期 | — | サステナブル金融の活用を通じた資金調達機会拡大による設備投資の拡大、企業価値の向上 | ・ESG経営の推進<br>・資本コストを意識した経営の強化 |

【時間軸】短期：0～2年、中期：3～10年、長期：10年以上
【事業への影響度】影響度合い（小・中・大）は臨時報告書ルールに則り試算した金額に加え、主力ビジネスへの影響を考慮
【シナリオ】1.5℃シナリオ：脱炭素化が進み、産業革命前からの平均気温上昇を1.5℃未満に抑えられた世界／2℃シナリオ：脱炭素化が緩やかに進み、産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑えられた世界／4℃シナリオ：脱炭素対策がされず、産業革命前からの平均気温上昇が4℃上昇した世界

## GHG排出量削減ロードマップ

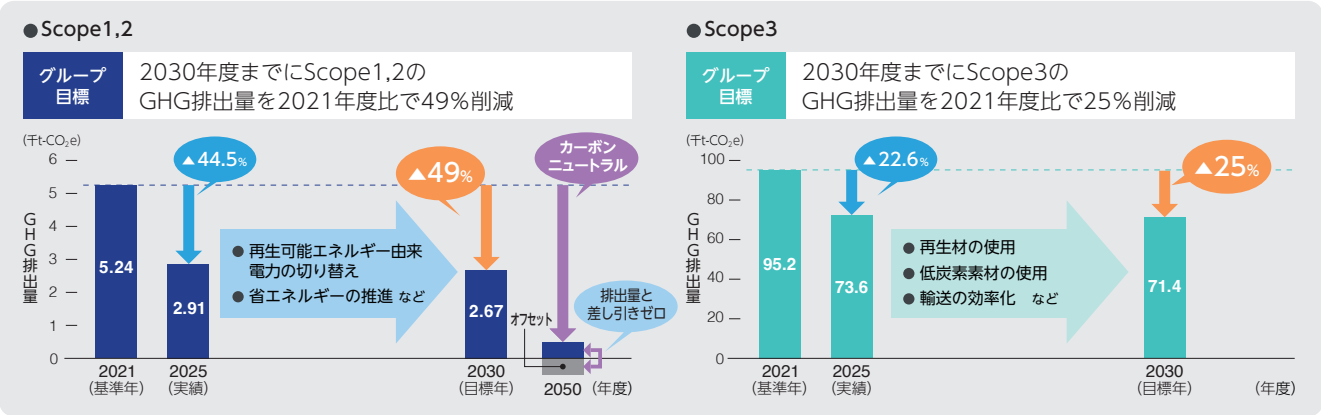
当社グループは2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度までのGHG削減目標を策定しました。この目標は、SBTイニシアチブより地球温暖化による気温上昇を1.5～2℃未満に抑制するための科学的根拠に基づいたものと評価され、2025年4月にSBT認定を取得しました。さらに、気候変動イニシアチブ（Japan Climate Initiative）にも加盟し、国内外の企業・自治体などと連携しながら気候変動対策の強化に取り組んでいます。

目標達成に向け、Scope1,2,3の「GHG排出量削減ロードマップ」を策定し、省エネ活動の強化や再生可能エネルギー由来電力の利用拡大、取引先との協働などを通じて、GHG排出量削減に取り組みます。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

### GHG排出量削減ロードマップ




## 気候変動への取り組み

### 再生可能エネルギー由来電力の活用

当社グループは、バリューチェーンを通じて経済効率と環境効率の高いビジネスモデルを実現するため、再生可能エネルギーの積極的な導入を推進しています。

2021年に移転・稼働を開始した佐賀事業所は、工場内で使用する電力のすべてを再生可能エネルギー由来電力で賄っています。また、個々のラインごとの使用状況をモニターできる電力監視システムを導入し、使用電力の「見える化」をしました。2023年度からは横須賀イノベーションセンタ、アクシー、2025年度からは本社で再生可能エネルギー由来電力の使用を開始しました。これらの各種取り組みを海外拠点にも展開すべく、検討を進めています。こうした取り組みにより、2025年度の再生可能エネルギー由来電力使用量は、3,339MWhで、グループ全体での電力使用量の約半分を占めています。

### 高付加価値製品を通じた環境への貢献

当社は、製品のライフサイクルを意識し、原材料選定や廃棄などにおいて環境に配慮したナノファイバーろ材の製品開発に取り組んでおり、マテリアリティの指標に「YAMASHIN Nano Filter®への置き換え率」を設定し、「2030年度までに建機用フィルタにおける置き換え率70%」を掲げています。2025年度の置き換え率は9%でした。今後も当社の環境配慮型製品によって省エネ・省資源に貢献していきます。

#### 高付加価値製品と概要

| 製品など | 概要 |
|---|---|
| 大型建設機械向けリターンフィルタ | 大型建設機械向けリターンフィルタの推奨交換間隔は当社従来品（ガラス繊維フィルタ）の1,000時間から3,000時間に延長しました。交換頻度の低減により、使用条件によってはフィルタ廃棄物の発生量削減が期待されます。 |
| エアフィルタ製品「NanoWHELP®」 | フィルタ性能・環境対応性で高い評価を獲得しており、特にNanoWHELP95は、当社比で$CO_2$排出量を年間23％削減でき、データセンター、病院、公的施設などに採用されています。 |
| マスク製品 | マイクロレベルよりさらに細かいナノファイバーを3次元多孔構造で組み合わせたフィルタで、ウイルス飛沫、花粉、PM2.5への暴露を防ぎます。高い捕集力を実現し、長時間使用でも性能低下がごくわずかな高性能タイプのマスクであり、適切に洗浄して繰り返し使用することで、使い捨てマスクの使用枚数低減につながる可能性があり、資源使用量・廃棄物量の削減が期待されます。<br>究極のヤマシン・フィルタマスク |

# 環境：戦略―資源の保全と汚染物質

## 資源の保全と汚染予防に関する考え方

当社は、環境理念「自然と環境の明日を担い、豊かで持続可能な社会の創造に貢献」のもと、気候変動に加え、資源の枯渇、汚染、生物多様性の損失といった自然関連課題を重要な経営課題として位置づけています。事業活動が水資源、資源循環、生物多様性などの自然資本に依存すると同時に、資源採取・調達、製造、物流、使用、廃棄に至るバリューチェーン全体で、排水・廃棄物・化学物質などを通じて自然環境へ影響を与え得ることを認識しています。マテリアリティでは「資源循環・環境負荷低減」「生物多様性の保全」を掲げ、資源の保全と汚染予防の取り組みを強化しており、これらの取り組みを通じ、自然関連リスク低減と機会創出の両面から企業価値向上を目指します。

ヤマシンフィルタグループ 生物多様性方針

## 自然関連の依存・影響とリスク・機会

当社は、自然関連の課題を整理し、自然関連リスク・機会を把握・評価するため、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD※）などの枠組みを参照しています。

※自然資本等に関する企業のリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的組織

## 水資源への取り組み

### 取水量・排水量の管理

当社にとって、限りある水資源の保全・有効活用は重要な課題という考えのもと、「2032年度までに、グループの取水量を2022年度比で25%削減」、「取水量原単位の低下」という中長期目標を策定し、拠点ごとに水使用量削減目標を掲げて取り組みを進めています。

2025年度の取水量は36,995m³であり、2022年度比で25.2%増加しました。また、取水量原単位は1.77（m³/百万円）で前年度より0.12（m³/百万円）増加しました。佐賀工場では微生物処理後、ろ過（物理的処理）とpH調整（化学的処理）を行い、水質基準に問題がないことを確認してから排出しています。また、外部機関による検査を定期的に受け、排水の質を常に基準値以下に抑えています。 抄紙ラインでは取水量削減のため水のリサイクルを行っていますが、リサイクル率のさらなる向上のため、 2022年度に排水処理設備を導入しました。これにより水のリサイクル率は約50%前後から100%まで改善し、2022年度から継続してリサイクル率100%を維持しています。

セブ工場では自社の排水処理施設は設置しておりませんが、生活排水は工業団地の共同排水処理施設へ排水し、適切に処理されています。また、製造工程で発生する有害物質を含む排水については、法令に基づき許可を受けた専門の廃棄物処理業者へ委託し、適正に処理しています。

ベトナム工場においても、自社の排水処理施設は設置していませんが、生産工程で発生する排水はオイル分離槽で処理した後、工業団地の共同排水処理施設へ排水し、適切に処理しています。また、有害物質を含む排水については、許可を受けた専門の廃棄物処理業者へ委託し、適正に処理しています。

ESGデータ（水資源管理）

### 水リスクの評価と対策

当社は、生産拠点での水供給や洪水などのさまざまな水リスクを把握し、適切に対応するため、水リスク評価を実施しました。世界資源研究所（WRI）が開発したグローバル基準の評価ツール「Aqueduct」を用いて、国内外全4拠点で一次評価を行いました。

二次リスク評価では、WWFが開発した「Water Risk Filter」および環境省の「生物多様性「見える化」マップ」を用いて評価を行い、一次評価で水ストレス度が「非常に高い」と評価されたセブ工場・ベトナム工場では、特に水質、洪水、生態系サービスに関するリスク要因が高いことが分かりました。また、佐賀事業所では、佐賀平野クリーク、水路が生物多様性保全上重要な地域として認定されています。

#### WRI Aqueduct評価結果（一次結果）

| 生産拠点 | 水ストレス度 |
|---|---|
| 佐賀事業所 | 低い（1–2） |
| アクシー | 低い（1–2） |
| セブ工場 | 非常に高い（4–5） |
| ベトナム工場 | 非常に高い（4–5） |

※水ストレス度:非常に低い(0-1)、低い(1-2)、中(2-3)、高い(3-4)、非常に高い(4-5)の5段階

#### Water Risk Filterなどの評価結果（二次結果）

| 評価対象 | 主な高リスク要因 |
|---|---|
| 佐賀事業所 | 佐賀平野のクリーク、水路の生物多様性 |
| セブ工場 | 水質、環境的要因（淡水固有種、淡水生物多様性、湿地保護地区など） |
| ベトナム工場 | 洪水、水域の生態系サービス、河川などの変化 |

## 廃棄物削減への取り組み

「2032年度までに、グループの廃棄物排出量を2022年度比で20%削減」、「国内のリサイクル率95%以上」という中長期目標の達成に向けて、生産や営業現場では廃棄物の分別など個別の環境目標を設定し、日々の業務で環境負荷低減に取り組んでいます。

2025年度の海外生産拠点を含めたグループ全体での原材料投入量が6,029t、外部への廃棄物排出量は1,060t、国内でのリサイクル率は98.9%でした。セブ工場やベトナム工場では、紙・繊維くず、廃油などの一部の産業廃棄物が産業廃棄物処理業者によってリサイクルされています。

廃棄物量削減のため、環境配慮型製品の開発を進めるとともに、リサイクルシステムの構築を目指し、引き続き検討していきます。

高付加価値製品を通じた環境への貢献（P.29）

## 生物多様性保全への取り組み

当社グループは、生物多様性を持続可能な社会の実現に重要な自然資本であると認識しています。2024年には、ヤマシンフィルタグループ 生物多様性方針を策定するとともに、環境方針の重点テーマに「生物多様性保全」を追加しました。当社グループの事業活動を通じた自然環境への影響の低減に取り組んでいます。

生物多様性への影響を把握するため、国内拠点では環境省の生物多様性「見える化」マップ、海外拠点ではENCOREおよびIBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool)を活用し、各拠点周辺の自然環境や重要地域との関係を確認しました。その結果、佐賀事業所は佐賀平野に位置し、周辺のクリークや水路が環境省により生物多様性保全上重要な里地里山として認定されていることを確認しました。一方、海外拠点については、いずれも保護地域や生物多様性保全上重要な地域に隣接・立地していないことを確認しています。

評価結果を踏まえ、佐賀事業所を「優先地域」に特定し、2025年度に生物多様性の観点から現地調査および担当者へのヒアリングを実施しました。事業活動が周辺環境へ及ぼす影響や環境管理の状況を把握し、現時点で生物多様性に重大な影響を及ぼす事象がないことを確認するとともに、今後も継続的なモニタリングと適切な環境管理を推進していくことを確認しました。今後も、保護地域・生物多様性保全上重要な地域に隣接・立地していないセブ工場およびベトナム工場を含め、バリューチェーン全体を考慮しながら生物多様性への影響を継続的に把握・評価するとともに、事業活動に伴う自然環境への負荷の低減を通じて、生物多様性の保全に取り組んでいきます。

### 生物多様性に関するツールによる評価結果

| 評価対象 | 評価結果 |
|---|---|
| 本社 | —※ |
| 佐賀事業所 | 生物多様性保全上重要な里地里山(佐賀平野のクリークや水路) |
| 横須賀イノベーションセンタ | —※ |
| アクシー | —※ |
| セブ工場 | —※ |
| ベトナム工場 | —※ |

※スクリーニング結果で優先的な対応が不要なエリアと判断

### 佐賀平野クリーク・水路に関する影響調査項目(佐賀事業所)

| 自然との接点 | 取水源、排水の放流先、周辺状況 |
|---|---|
| 依存 | ・水資源への依存(生産工程での水利用)、水ストレス地域への該当有無<br>・原材料への依存(合成・天然繊維の使用など) |
| 影響 | ・水への影響(排水処理設備の能力、微粒子の除去対策など)<br>・化学物質(接着剤、溶剤、樹脂などの使用状況)<br>・ナノファイバーの粒子(粉塵、排水への流出対策、作業環境)<br>・廃棄物(有害廃棄物の処理対応など)<br>・大気・粉塵(繊維粉塵の飛散など)<br>・土地・生態系(緑地の有無など)<br>・光・騒音(夜間照明、騒音状況) |

## 有害化学物質管理

当社では化学物質の適切な管理のため、安全データシート(Safety Data Sheet:SDS)や作業手順書などを通じて、化学物質の廃棄も含めた取り扱い方法や保護具の重要性について周知をしています。各工場には化学物質の管理者を配置し、有害廃棄物量などのデータ管理を徹底することで、適正な管理および処理に努めています。

# 環境：指標と目標

## 気候変動に関する指標と目標

当社グループは、2030年度までにScope1,2のGHG排出量を2021年度比49%削減し、Scope3のGHG排出量を2021年度比25%削減する目標を設定しています。目標の達成に向け、Scope1,2は再生可能エネルギー由来電力の導入や省エネルギーの推進、Scope3は積極的な低炭素素材の活用、効率的な輸送を図るなど、当社グループ全体で排出量削減施策を策定・推進しています。

ESGデータ(GHG排出量)

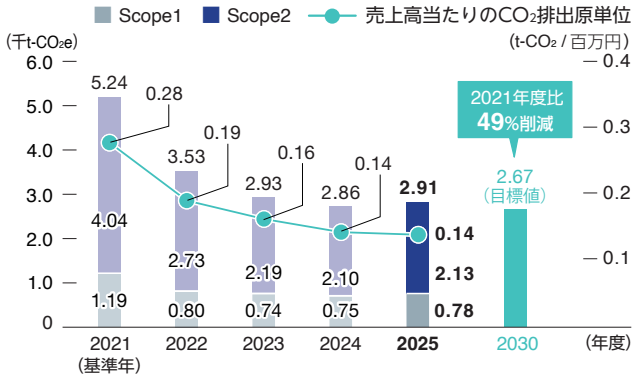
## 気候変動関連の実績

### Scope 1, 2排出量(マーケット基準)

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた中長期的なCO₂排出削減目標を策定し、取り組みを進めています。

2025年度のScope1,2排出量は、再生可能エネルギー由来電力使用量は微増したものの、エネルギー使用量や海外拠点での電力使用量が増加し、前年度に比べ1.8%増加しました。

### Scope 1, 2排出量※／原単位(連結)




※原単位は、Scope1, 2排出量を各年度の連結売上高で除して算出

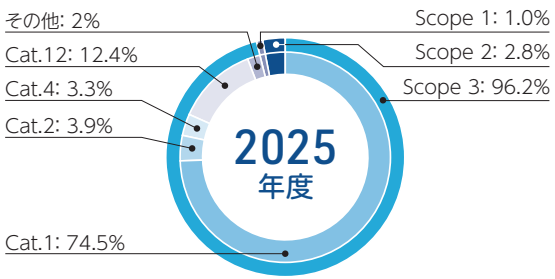
### Scope3排出量

当社グループは、バリューチェーン全体の環境負荷を把握するために、2022年度より、国際的な算定基準であるGHGプロトコルに基づき、Scope3排出量を算定しています。2025年度のScope3排出量は73.6千t-$CO_2$eであり、前年度(74.6千t-$CO_2$e)と比べ1.3%減少しました。Scope3のうち、購入した製品・サービス(カテゴリ1)が全体の77.4%を占め最も多く、続いて販売した製品の廃棄(カテゴリ12)が全体の12.9%となりました。

#### Scope3排出量(連結)

| 項目 | | 2021年度(基準年)(千t-$CO_2$e) | 2025年度(千t-$CO_2$e) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|
| Scope3 合計 | | 95.2 | 73.6 | 100 |
| Cat.1 | 購入した製品・サービス | 65.0 | 57.0 | 77.4 |
| Cat.2 | 資本財 | 9.07 | 2.95 | 4.0 |
| Cat.3 | Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 | 0.84 | 0.65 | 0.9 |
| Cat.4 | 輸送、配送(上流) | 9.64 | 2.52 | 3.4 |
| Cat.5 | 事業から出る廃棄物 | 1.44 | 0.34 | 0.5 |
| Cat.6 | 出張 | 0.17 | 0.15 | 0.2 |
| Cat.7 | 雇用者の通勤 | 0.53 | 0.49 | 0.7 |
| Cat.8 | リース資産(上流) | Scope1,2に含めて算定 | | — |
| Cat.9 | 輸送、配送(下流) | 算定対象外 | | — |
| Cat.10 | 販売した製品の加工 | 算定対象外 | | — |
| Cat.11 | 販売した製品の使用 | 算定対象外 | | — |
| Cat.12 | 販売した製品の廃棄 | 8.50 | 9.52 | 12.9 |
| Cat.13 | リース資産(下流) | 算定対象外 | | — |
| Cat.14 | フランチャイズ | 算定対象外 | | — |
| Cat.15 | 投資 | 算定対象外 | | — |

#### GHG排出量内訳(連結)




## 第三者保証

当社グループでは、環境データの信頼性向上を目的として、2025年度のGHG排出量(Scope1,2,3)、エネルギー使用量について、独立した第三者による検証を受けています。

独立保証業務実施者の限定的保証報告書

## 自然関連における指標と目標

当社グループは、取水量、取水量原単位、廃棄物排出量、リサイクル率を指標として管理しています。これらの指標に基づき、「2032年度までに、グループの取水量を2022年度比で25%削減」、「取水量原単位の低下」という中長期目標を策定しています。廃棄物排出量については、同じく中長期目標である「2032年度までに、グループの廃棄物排出量を2022年度比で20%削減」と「国内のリサイクル率95%以上」を目指し、維持・向上に取り組んでいます。

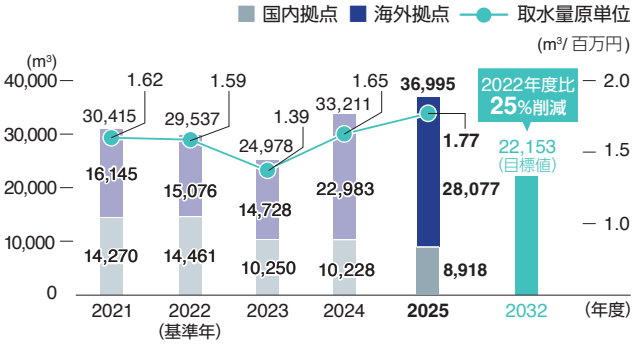
ESGデータ(水資源管理、廃棄物排出量)

## 自然関連の実績

### 取水量／取水量原単位

2025年度の取水量は36,995m³となり、前年度比で11.4%増加しました。また、取水量原単位は1.77(m³/百万円)となり、前年度の1.65から7.3%増加しました。今後も各拠点における水使用量の把握と適正管理を継続し、水資源の効率的な利用に努めていきます。

#### 取水量／取水量原単位(連結)




国内拠点:単体、アクシー
海外拠点:セブ工場、ベトナム工場

### 廃棄物発生量／リサイクル率

2025年度の廃棄物発生量(連結)は1,060トンと前年度比29.6%増加しました。一方、国内のリサイクル率は98.9%と高い水準を維持しています。今後も廃棄物の発生抑制と資源の有効活用を推進していきます。

#### 廃棄物発生量／リサイクル率

